

税と社会保障の一体改革が注目を集めている。公的年金制度の枠組みがどうなるか、将来の生活に不安を感じる人も多いだろう。年金を補完する老後資金はどれくらい確保すればよいか。個人の資産運用に詳しい専門家の助言をもとに、20代から70代以上までの年代ごとに上手な老後資金の形成方法をまとめた。

金融商品評価会社モーニングスターの試算によると、夫がサラリーマンの同年齢の夫婦がともに87歳まで生きた場合、60歳以降に必要な2人分の資金は「日常生活費を最低、月額25万3千円と仮定した場合でも、総額8200万円程度」。ゆとりある生活を目指すなら1億円を超える(表A参照)。公的年金(約5千万円)や退職金などを差し引いても、なお3千万円程度不足する計算になる。

老後に必要な資金は個人のライフスタイルや価値観によって異なるが、仮に3千万円程度不足すると、これを補うにはどのような資産形成をすればよいか。資産運用に詳しいファイナンシャルプランナー(FP)3人に年代別のおすすめの運用方法をまとめてもらった(表B)。

【20代】資産の少ない20代は「貯蓄癖」を付けて、資産の基盤を固める時期。東京FPコンサルティングの紀平正幸さんは「給与から一定額を自動的に天引きする財形貯蓄は入社後、すぐに始める方

A. 老後の資金はいくら必要か

(ともに60歳の夫婦が89歳までで存命と仮定した場合の金額)

| | |
|---------|-------------------------|
| 生活費 | 年間294万円×29年間 =8526万円 |
| 趣味・旅行 | 500万円 |
| 介護予備費 | 600万円 |
| リフォームなど | 300万円 |
| 予備費 | 500万円 (結婚資金の援助など) |
| 合計 | 1億426万円 |

(注)紀平正幸さんの試算をもとに作成。生活費は総務省の統計「全国消費実態調査」を参考

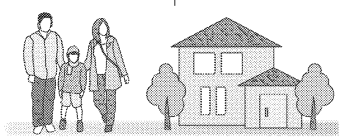
「年金補完」でゆとり老後資金作り

若い世代、財形・401k活用を

＝専門家に聞く＝

B. FP3人がすすめる年代別の資産形成法

| | 紀平正幸さん | 古鉄恵美子さん | 尾藤峰男さん |
|------|---|---|---|
| 20代 | <ul style="list-style-type: none"> 財形貯蓄(給与と天引きを活用) 確定拠出年金(日本版401k)(退職年金の一部として利用) | <ul style="list-style-type: none"> 財形貯蓄、積立預貯金、投信積み立てなど(自動的に毎月、貯蓄や投資ができるシステムを利用) | <ul style="list-style-type: none"> 給与・ボーナスの積立商品(内外株式の比率100%) 日本版401k(同) |
| 30代 | <ul style="list-style-type: none"> 年金払い積立傷害保険(60代から受取期間5年。現役時代は死亡保障あり) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(住宅資金作りや教育資金作りに専念することが老後に借金を残さないポイント) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(同) |
| 40代 | <ul style="list-style-type: none"> 終身保険(払い込み満了時保障変更型を利用。現役時代は死亡保障あり) 定額年金保険(現役時代は死亡保障あり) 変額年金保険(現役時代は死亡保障あり) | <ul style="list-style-type: none"> 個人年金保険など(ローンがなく、子どもの教育費が必要ない場合に検討) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(内外株式の比率80%、残りは債券など) |
| 50代 | <ul style="list-style-type: none"> 変額年金保険(一時払い) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(借金は早く返済し、積立額を増やす) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(内外株式の比率60%、残りは債券など) |
| 60代) | <ul style="list-style-type: none"> 不動産証券化商品(一時払い) リバースモーゲージ 預金や国債、コモディティなどで分散投資も | <ul style="list-style-type: none"> 預貯金、投資信託、個人向け国債など(株式などのリスク商品は生活に支障がない金額で運用する) | <ul style="list-style-type: none"> 同上(内外株式の比率30~40%、残りは債券など) |



大きい株式で運用しても問題ない」と指摘。個別の銘柄選が難しい場合、株式を組み入れた投資信託の購入も選択肢の一つになる。

ただ投信にも様々な種類があり、商品選びの際に念頭に置くよう専門家がすすめるのは①給与から天引きする仕組みがあること②商品設計が複雑でないこと③コストが低いこと④の3点。尾藤さんがすすめるのは販売手数料が無料、運用成績が内外の株価指数などに連動する「インデックス型のノーロード投信」。手数料は「0.6%くらいが目安」という。

勤め先に確定拠出年金(日本版401k)制度があるなら、財形貯蓄と一緒に活用するのも一法。確定拠出年金は企業型の場合、企業が毎月拠出する掛け金を、加入者である個人が自らの判断で運用対象を決める制度で、運用成績次第で老後の年金額が増えたり減ったりする。お金は通常60歳になるまで引き出せず、若いうちは長期運用で高い収益を期待できる商品を選べばいい。対象にすべきとの指摘が多い。

30~40代 保険選びが大事

50代以降 資産運用見直し

【30~40代】結婚や出産、住宅の購入など、人生の一大イベントが重なりやすいのが30~40代。教育費や住宅ローンの返済など日常の出費が増えやすくなるため、資産運用にお金を振り向けすぎず、保険などの見直しに着手するのがポイントになる。

古鉄さんは「子どもがいる人は、子どもの成長に合わせて死亡保険の保険金額を減らす」と助言する。

【50代】50代は退職を視野に入れたら、これまでの資産運用を見直す時期でもある。家計もこれまでよりいづらか楽になっている。資金に余裕があり、老後資金を早めに確保したい人は個人年金保険に加入するのも一案だ。

年金保険は契約時に受取額を確定する「定額年金」と、運用実績に応じて受取額が変

わる「変額年金」がある。変額年金は現在、元本保証型の商品が主流で、途中で解約しない限り資金が目減りするリスクは小さい。ただ「個人年金は(投信などに比べ)コストが高く、割に合わない」と(尾藤さん)との指摘もある。

【60代】多くの人が退職を迎え、リタイアする60代。これまで積み立ててきた資産や退職金を生かしつつ、株式などのリスク商品は「相場の下落で資金が減っても生活に支障がない範囲で運用する」と(古鉄さん)。資産を取り崩す際は「金融資産として積み上げた額のうち、毎年4%ずつなど定率で引き出すのが大事」と(尾藤さん)という。

紀平さんは退職金を3千万円とすると「年率2%での運用を目標にしたい」と助言する。普通預金と定期預金、国債で全体の6割を運用し、残り4割を内外の株式投信やREIT、コモディティ(商品)などに分散投資するのが効果的と話す。

【70代以降】70代以降は一時払い終身保険など、生涯にわたって収入を得られる手段を確保し、ゆとりある生活を心がけることが大切。基本的には60代で活用した資産運用を継続するのが望ましく、新しい投資商品に手を出すのは、知識と経験に自信がなければ、避けるのが無難だ。

◇ 老後資金の確保に必要な手段として3人が共通して挙げたのは「若いうちから無駄遣いをせず、こつこつ節約すること」。紀平さんは「貯蓄も投資も始める時期が大事」と強調する。身の丈にあった運用を、できるだけ若いうちから始めよう。(鈴木大祐)